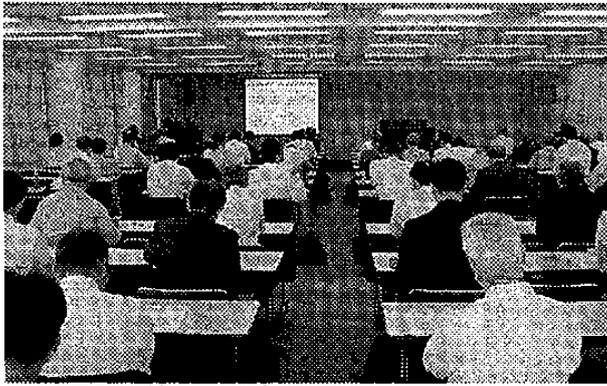


近畿建設
協業者
研修会
建設
経営

社会資本の必要性を

最近動向や対応紹介

建設コンサルタンツ協会近畿支部（松本正毅支部長）は23日、大阪市中央区の国民会館で経営者研修会を開いた。



写真。約80人が出席した。第2部では同協会の藤本貴也副会長が「社会資本整備を巡る最近の動向と建設コンサルタンの当面の課題」と題し講演した。

講演は2部構成で、第1部の「政権交代下における政官民」では、現政権の今後や政権交代時の霞が関（官）の対応、業界団体の対応などについて紹介した。

「建設コンサルタンの当面の課題」では、価格競争から技術競争への発注方式へのシフトや低入札価格の問題などの状況について解説した。

質疑応答の中で、松本支部長は「官の資料で日本と諸外国の社会資本整備の状況を比較したデータなどを見ること

があるが、これらのデータを活用するなど、インフラ整備の必要性をうまく、国民に伝える方法はあるだろうか」とたずねた。

これに対し、藤本副会長は、「誰が発信するかが問題。関係者だと仕事欲しいからだろうと思われるので、例えば経済界などの第三者に提案してもらった方法もある」と答えた。